



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社トーカン

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 永津 嘉人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理統括部長 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

定時株主総会開催予定日 平成27年12月17日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	160,695	7.0	1,017	26.6	1,600	16.7	899	△2.6
26年9月期	150,250	△0.0	803	△24.8	1,370	△8.7	923	12.9

(注) 包括利益 27年9月期 1,552百万円 (9.5%) 26年9月期 1,417百万円 (△1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	141.66	—	4.8	3.1	0.6
26年9月期	144.48	—	5.3	2.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	55,293	19,509	35.2	3,065.59
26年9月期	48,973	18,144	36.9	2,849.74

(参考) 自己資本 27年9月期 19,460百万円 26年9月期 18,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	2,205	△285	△350	6,567
26年9月期	946	△551	△1,018	4,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	190	20.8	1.1
27年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	190	21.2	1.0
28年9月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.5	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,500	6.5	540	△4.5	780	△7.5	500	△1.9	78.76
通期	168,000	4.5	1,150	13.0	1,650	3.1	1,030	14.5	162.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP.18「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年9月期	7,050,000 株	26年9月期	7,050,000 株
27年9月期	701,800 株	26年9月期	701,800 株
27年9月期	6,348,200 株	26年9月期	6,392,600 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	159,599	7.0	899	32.3	1,602	25.8	911	0.6
26年9月期	149,193	△0.1	679	△30.6	1,273	△13.8	906	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	143.60	—
26年9月期	141.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年9月期	54,776	19,148	19,148	17,812	35.0	3,016.43	2,805.96	
26年9月期	48,385	17,812	17,812	17,812	36.8	2,805.96	2,805.96	

(参考) 自己資本 27年9月期 19,148百万円 26年9月期 17,812百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. その他	39
(1) 生産、受注及び販売の状況	39
(2) 役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国経済を発端とした海外景気の下振れなど不安材料があり、個人消費につきましても、持ち直しの兆しはみられますが、引き続き不透明な状況が続いております。また、食品流通業界におきましては、小売業で既存店売上高が前年を上回る動きをみせておりますが、円安による値上げの影響も含まれており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は当期「新たなチャレンジと持続的な発展に向けて」をスローガンに、「新たな“事”へのチャレンジ[変化対応]」「既存業務の更なる深堀[既存深堀]」「コスト削減の更なる徹底[体質強化]」「考働出来る人材へ[自己成長]」の基本方針に基づき活動しております。

営業面では、スーパーの主力得意先に対して催事企画、惣菜カテゴリーに対する販促企画の提案、コンビニエンスストアに対しては、売場視点によるチームマーチャンダイジング活動を基本営業スタイルとし、得意先本部との協業により様々な提案活動を行ってまいりました。また、外食・加工ベンダーに対しては、外食・中食などの業態別ニーズに対してメニュー提案力を強化するため、専門部門を配置し、提案活動を進めてまいりました。

物流面では、外食・加工ベンダー向けの取扱高の増加、及び災害リスクへの対応を目的に新たなセンターを神奈川県厚木市に開設いたしました。また、今後の中京エリアにおける取扱高の増加を想定し、愛知県一宮市に新たなセンターの開設の準備を行ってまいりました。

管理面では、従来から取組みを行ってまいりましたCSR活動（「コンプライアンス委員会」「環境委員会」「情報セキュリティ委員会」）について、活動全体の取組み強化と効率化を目的に各々の委員会を統合し、新たにCSR委員会を設置いたしました。CSR委員会の活動といたしましては、従来からの取組みに「社会・地域貢献」を加えた4つを軸に取組みを強化しております。

このような結果、連結ベースでの営業成績は、スーパーにおける主力得意先との取引拡大に加え、外食・加工ベンダーについては、主力得意先が堅調に売上を伸ばしたこと、及び新規取引の開始により、売上高は1,606億95百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面では売上総利益率は低下したものの、売上増に伴う利益の増加及び人件費・管理費の減少により営業利益は10億17百万円（同26.6%増）、経常利益は16億円（同16.7%増）となりました。当期純利益につきましては、前期に店舗閉鎖に伴い土地を売却したことにより固定資産売却益が発生したこと、及び当期に減損損失を計上したため8億99百万円（同2.6%減）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億68百万円（前年同期比31.4%増）増加し、当連結会計年度末には65億67百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、22億5百万円（前連結会計年度は9億46百万円のキャッシュ・フローの増加）となりました。これは、主に売上債権の増加額が18億69百万円となった一方で、仕入債務の増加額が39億60百万円、税金等調整前当期純利益が15億16百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、2億85百万円（前連結会計年度は5億51百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が2億52百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、3億50百万円（前連結会計年度は10億18百万円のキャッシュ・フローの減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が1億90百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、収益力の向上と安定した配当を継続してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開のための資金として活用する一方で、自己株式取得についても機動的に実施し、資本効率の向上を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、当社は、平成18年12月20日開催の第57期定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨定款に規定しておりますので、本日開催の取締役会において1株当たり15円の配当を行うことを決議し、年間配当は30円といたしました。

また次期の配当金は、第2四半期末につきましては1株当たり15円、期末につきましても1株当たり15円の年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 食品の安全性について

当社は食品卸売業ですが、当社製造部門並びに連結子会社の王将椎茸株式会社、太平洋海苔株式会社において生産機能を有しております。仕入商品についても万全の品質管理を行っておりますが、当社グループ製品についてはそれにも増した「安心・安全」の商品づくりを心掛けております。当社惣菜営業部においては平成16年7月に品質マネジメントの国際規格「ISO9001」、王将生産部においては平成23年9月に食品安全マネジメントの国際規格「ISO22000」を認証取得し品質管理を徹底しております。また、王将椎茸株式会社は平成19年10月、太平洋海苔株式会社は平成20年9月にそれぞれ「ISO9001」を認証取得しました。しかしながら、当社グループで生産する製品に万一事故が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入農産物に関しましては、ポジティブリスト制度に対応した検査体制を布いておりますが、万一、基準値以上の農薬等が検出された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定得意先との取引依存について

当社の主要な得意先はユニーグループであり、ユニー株式会社様、株式会社サークルKサンクス様、カネ美食品株式会社様等、ユニーグループ6社に対する売上高の当社グループ総販売実績に占める割合は54.4%となっております。また、商品販売の他に、共同配送等の物流受託も行っております。

当社とユニーグループ各社との取引関係は、取引開始以来長年にわたり安定的に継続されておりますが、株式会社ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス株式会社の経営統合に向けた基本合意に基づき、今後、政策等の大幅な変更が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 一括物流・共同配送について

当社ではサービスレベルの向上やローコスト・オペレーションの追求を目的に得意先に対して物流提案を行っており、量販店、コンビニエンスストア、外食産業の得意先各社より一括物流、共同配送を受託させていただいております。

一括物流・共同配送においては当社が得意先の商品・原料をジャストインタイムで納入しているため、自然災害や交通災害等で納入に遅延又は停止が生じた場合、得意先に多大な迷惑を与え、ひいては当社の営業・業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模地震の影響について

当社事業所及び得意先の多くは東海地方及び近畿地方に所在しており、東海地震に係る地震防災対策強化地域及び東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれております。当社といたしましては、社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、大規模地震が発生した場合には、物流や営業活動等に遅延や停止が生じ、損害が発生する可能性があります。

e. 債権の貸倒れについて

当社ではすべての取引先に対し年1回企業評価を行い、必要に応じて個々に保全策を検討・実施するなど債権管理には十分留意しておりますが、今後も競合激化が進み厳しい経営環境が続くものと予想され、取引先に不測の事態が発生し、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

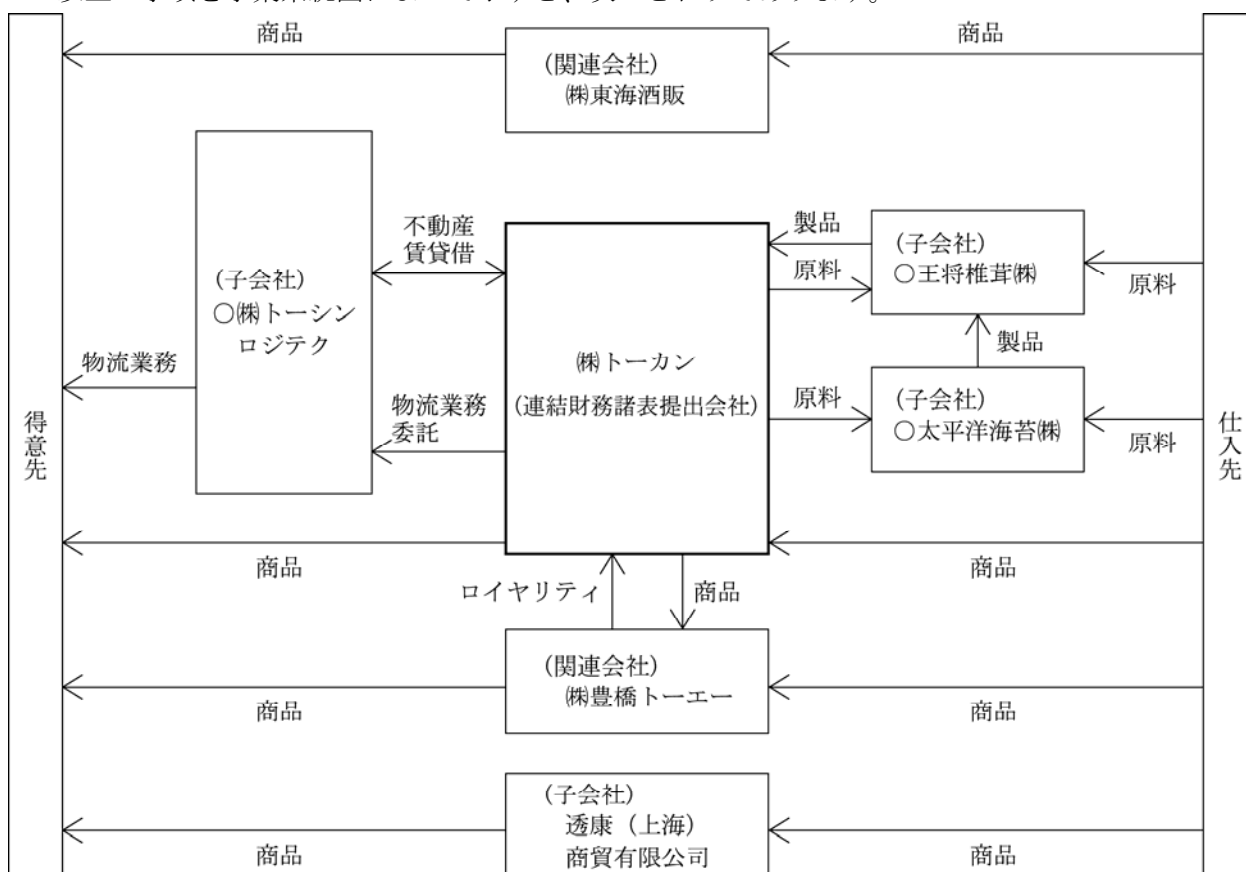
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社トークン)、子会社4社及び関連会社2社により構成され、食料品の卸売業を主な事業の内容としております。

当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
株式会社トークン	食料品を中心とする各種商品の卸売業を主とし、あわせて、製造加工、その他日用一般商品の販売を行っております。	提出会社
株式会社トーシンロジテック	自動車運送業及び倉庫業を行っております。	子会社
太平洋海苔株式会社	海苔の加工を行っております。	子会社
王将椎茸株式会社	椎茸の加工及び椎茸・海苔の販売を行っております。	子会社
透康（上海）商貿有限公司	中国における食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	子会社
株式会社豊橋トーエー	主に愛知県東三河地区で食料品を中心とする各種商品の卸売業を行っております。	関連会社
株式会社東海酒販	酒類、食料品の卸売業を行っております。	関連会社

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 〇印は連結子会社を示します。なお、持分法適用会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食生活の向上、得意先の発展のため常に新たな流通革新に挑む」ことを経営の基本理念に掲げております。中間流通業としての機能強化とローコスト・オペレーションを追求するとともに、取引先とのパートナーシップによって、より効率的な流通システムの構築に取り組んでおります。

卸売業にとっては「お客様の繁栄なくして当社の繁栄はない」の認識のもと、得意先と強固な取組み関係を築き、ご支援を続けていくことが当社の使命であると考えております。中間流通機能であるマーチャンダイジング機能、ロジスティクス機能、リテールサポート機能など更に磨きをかけ、流通を最適に結ぶコーディネーターとしての役割を發揮し、また加工食品、要冷食品、業務用食品といったカテゴリーの商品供給にとどまらない生活者視点に立った食卓創造、食生活創造を志向してまいります。素材開発からメニュー提案まであらゆる食シーンをサポートする「食生活の創造カンパニー」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

「(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により市場規模の拡大が見込めない中、生活者の満足を得るため、お取引先様のニーズはますます多様化・複雑化することが予想されます。こうした中で、お取引先様の要望や期待に応えていくためには、革新的な発想を持ち、新たな「事」を見つけ、チャレンジし続けることが必要だと考えております。

このような環境の中、当社は『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』を中期方針とした中期経営計画を策定いたしました。取組みにおきましては、“成長戦略”として「基幹事業の強化・拡大」「成長市場での事業拡大」、 “体質強化”として「環境変化に強い事業構造の確立」「商品・物流等、卸機能の更なる強化」「不採算取引の見直しとコスト構造改革」、そして“成長を支える人材・組織”として「ヒューマン・リソース・マネジメントの強化」「組織の更なる活性化」を推進してまいります。

また、経営指標といたしましては、売上高経常利益率1%としております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,736	970,022
受取手形及び売掛金	15,646,809	17,515,920
商品及び製品	2,899,627	3,611,541
原材料及び貯蔵品	311,646	420,536
繰延税金資産	197,887	221,095
現先短期貸付金	3,899,170	5,599,607
未収入金	5,192,117	6,519,980
その他	179,580	194,114
貸倒引当金	△1,677	—
流動資産合計	29,426,897	35,052,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,091,246	9,477,402
減価償却累計額	△5,694,611	△5,460,208
建物及び構築物（純額）	4,396,634	4,017,194
機械装置及び運搬具	1,705,904	1,630,368
減価償却累計額	△1,397,445	△1,357,997
機械装置及び運搬具（純額）	308,458	272,371
工具、器具及び備品	531,803	435,196
減価償却累計額	△464,643	△378,325
工具、器具及び備品（純額）	67,159	56,871
土地	4,609,656	4,302,343
リース資産	968,919	1,100,135
減価償却累計額	△403,265	△363,033
リース資産（純額）	565,653	737,102
建設仮勘定	1,229	4,914
有形固定資産合計	9,948,792	9,390,796
無形固定資産		
投資その他の資産	317,980	286,426
投資有価証券	5,479,488	6,389,167
退職給付に係る資産	72,929	65,725
繰延税金資産	8,943	3,395
差入保証金	2,301,802	2,258,752
その他	2,882,823	3,802,813
減価償却累計額	△1,460,714	△1,950,755
その他（純額）	1,422,109	1,852,057
貸倒引当金	△5,830	△5,798
投資その他の資産合計	9,279,443	10,563,301
固定資産合計	19,546,215	20,240,524
資産合計	48,973,112	55,293,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,654,274	28,614,516
未払金	2,999,000	3,376,815
未払法人税等	118,120	456,541
賞与引当金	372,929	416,669
役員賞与引当金	19,000	19,000
その他	586,685	482,681
流動負債合計	28,750,009	33,366,223
固定負債		
繰延税金負債	716,495	924,432
役員退職慰労引当金	6,844	7,343
退職給付に係る負債	29,963	25,614
資産除去債務	502,153	511,362
その他	823,085	948,748
固定負債合計	2,078,542	2,417,500
負債合計	30,828,551	35,783,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	15,408,721	16,067,912
自己株式	△1,124,692	△1,124,692
株主資本合計	16,660,129	17,319,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,361,266	2,025,890
退職給付に係る調整累計額	69,310	115,748
その他の包括利益累計額合計	1,430,576	2,141,639
少数株主持分	53,855	48,658
純資産合計	18,144,560	19,509,617
負債純資産合計	48,973,112	55,293,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	150,250,756	160,695,684
売上原価	135,911,769	145,607,142
売上総利益	14,338,986	15,088,541
販売費及び一般管理費	13,535,338	14,070,886
営業利益	803,648	1,017,654
営業外収益		
受取利息	21,537	19,465
受取配当金	86,785	99,129
受取地代家賃	138,516	161,072
不動産賃貸料	145,388	146,562
その他	295,308	303,799
営業外収益合計	687,536	730,027
営業外費用		
支払利息	7,471	6,386
不動産賃貸費用	109,360	118,724
売電費用	—	19,428
その他	3,395	3,085
営業外費用合計	120,226	147,623
経常利益	1,370,958	1,600,058
特別利益		
固定資産売却益	267,080	1,320
投資有価証券売却益	—	199
特別利益合計	267,080	1,519
特別損失		
固定資産売却損	740	—
固定資産除却損	56,898	26,397
減損損失	—	58,234
特別損失合計	57,638	84,632
税金等調整前当期純利益	1,580,400	1,516,945
法人税、住民税及び事業税	375,353	630,735
法人税等調整額	280,543	△8,423
法人税等合計	655,896	622,311
少数株主損益調整前当期純利益	924,503	894,633
少数株主利益又は少数株主損失(△)	923	△4,636
当期純利益	923,579	899,270

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	924,503	894,633
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	493,095	664,624
退職給付に係る調整額	—	46,437
その他の包括利益合計	493,095	711,062
包括利益	1,417,599	1,605,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,416,675	1,610,332
少数株主に係る包括利益	923	△4,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	14,677,462	△932,494	16,121,068
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	14,677,462	△932,494	16,121,068
当期変動額					
剰余金の配当			△192,321		△192,321
当期純利益			923,579		923,579
自己株式の取得				△192,198	△192,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	731,258	△192,198	539,060
当期末残高	1,243,300	1,132,800	15,408,721	△1,124,692	16,660,129

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	868,170	—	868,170	53,251	17,042,490
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	868,170	—	868,170	53,251	17,042,490
当期変動額					
剰余金の配当					△192,321
当期純利益					923,579
自己株式の取得					△192,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	493,095	69,310	562,406	603	563,009
当期変動額合計	493,095	69,310	562,406	603	1,102,070
当期末残高	1,361,266	69,310	1,430,576	53,855	18,144,560

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,243,300	1,132,800	15,408,721	△1,124,692	16,660,129
会計方針の変更による累積的影響額			△49,633		△49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	15,359,087	△1,124,692	16,610,495
当期変動額					
剰余金の配当			△190,446		△190,446
当期純利益			899,270		899,270
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	708,824	—	708,824
当期末残高	1,243,300	1,132,800	16,067,912	△1,124,692	17,319,320

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,361,266	69,310	1,430,576	53,855	18,144,560
会計方針の変更による累積的影響額					△49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361,266	69,310	1,430,576	53,855	18,094,927
当期変動額					
剰余金の配当					△190,446
当期純利益					899,270
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	664,624	46,437	711,062	△5,196	705,865
当期変動額合計	664,624	46,437	711,062	△5,196	1,414,690
当期末残高	2,025,890	115,748	2,141,639	48,658	19,509,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,580,400	1,516,945
減価償却費	603,864	617,218
減損損失	—	58,234
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,279	△4,349
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,924	△6,587
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	496	499
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,833	43,739
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,244	△1,709
受取利息及び受取配当金	△108,323	△118,594
支払利息	7,471	6,386
不動産賃貸料	△145,388	△146,562
雑収入	△295,308	△303,799
固定資産売却損益(△は益)	△266,340	△1,320
固定資産除却損	56,898	26,397
売上債権の増減額(△は増加)	△266,691	△1,869,110
たな卸資産の増減額(△は増加)	267,804	△820,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△528,235	3,960,242
未収入金の増減額(△は増加)	55,015	△1,332,247
未払金の増減額(△は減少)	10,487	414,537
その他の資産の増減額(△は増加)	62,620	△8,915
その他の負債の増減額(△は減少)	△189,236	△135,852
その他	26,115	48,921
小計	863,926	1,943,268
利息及び配当金の受取額	101,613	108,567
不動産賃貸料の受取額	145,388	146,562
雑収入の受取額	275,392	310,122
利息の支払額	△7,471	△6,386
法人税等の支払額	△432,415	△296,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,434	2,205,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△628,092	△252,011
固定資産の売却による収入	342,645	6,995
固定資産の除却による支出	△3,387	△5,638
投資有価証券の取得による支出	△262,332	△36,633
投資有価証券の売却による収入	—	1,620
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,167	△285,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△133,969	△160,174
自己株式の取得による支出	△192,198	—
配当金の支払額	△192,547	△190,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,714	△350,903
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△623,447	1,568,722
現金及び現金同等物の期首残高	5,622,349	4,998,902
現金及び現金同等物の期末残高	4,998,902	6,567,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 株式会社トーシンロジテック
太平洋海苔株式会社
王将椎茸株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 透康(上海)商貿有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 透康(上海)商貿有限公司
- ・関連会社の名称 株式会社豊橋トーエー
株式会社東海酒販
- ・持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

(a) 商品・製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(b) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産
定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	4年～12年

- b 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法

なお、当社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4年）に基づいて償却しております。

- c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- b 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- c 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- d 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

- c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- a ヘッジ会計の方法

当社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

- b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

c ヘッジ方針

当社は、「資金運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。為替予約取引についてはフードサービス営業部販売部販売1課及び卸営業部販売2課が担当し、企画管理部経理財務課においてこれを管理しております。

d ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産及び負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が76,784千円増加し、利益剰余金が49,633千円減少しております。なお、損益に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	18,756千円	18,756千円
その他(出資金)	100,000 "	100,000 "

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	3,710千円	3,710千円

3 金融機関とのコミットメントラインに関する契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
荷造運搬費	6,200,837千円	6,955,420千円
貸倒引当金繰入額	△5,294 〃	△1,677 〃
給料及び手当	2,545,825 〃	2,429,642 〃
賞与引当金繰入額	335,456 〃	376,766 〃
役員賞与引当金繰入額	19,000 〃	19,000 〃
退職給付費用	105,976 〃	80,636 〃
役員退職慰労引当金繰入額	496 〃	499 〃
賃借料	1,149,889 〃	1,144,341 〃

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	—千円	9千円
機械装置及び運搬具	1 〃	281 〃
工具、器具及び備品	6 〃	— 〃
土地	267,071 〃	— 〃
リース資産	— 〃	1,030 〃
計	267,080千円	1,320千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	2千円	—千円
工具、器具及び備品	737 〃	— 〃
計	740千円	—千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	10,199千円	3,621千円
機械装置及び運搬具	42,348 〃	8,160 〃
工具、器具及び備品	1,223 〃	3,670 〃
ソフトウェア	— 〃	3,619 〃
解体費用その他	3,127 〃	7,324 〃
計	56,898千円	26,397千円

5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市他	事業用資産	建物及び構築物等	37,362
愛知県名古屋市他	遊休資産	電話加入権	20,872

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産と遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社資産等の事業共用で使用する資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、一部の資産グループに帰属する事業用資産について、収益性の低下等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値を零として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	760,965千円	874,121千円
組替調整額	—	△199
税効果調整前	760,965千円	873,921千円
税効果額	△267,869	△209,297
その他有価証券評価差額金	493,095千円	664,624千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	77,991千円
組替調整額	—	△14,999
税効果調整前	—千円	62,992千円
税効果額	—	△16,554
退職給付に係る調整額	—千円	46,437千円
その他の包括利益合計	493,095千円	711,062千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	607	94	—	701

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加94千株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	96,633	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	95,688	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,223	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,050	—	—	7,050

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	701	—	—	701

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	95,223	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,223	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,101,736千円	970,022千円
現先短期貸付金	3,899,170 "	5,599,607 "
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,004 "	△2,004 "
現金及び現金同等物	4,998,902千円	6,567,624千円

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に物流センターの移転、開設を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。このうち一部は、輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。現先短期貸付金は一定以上の格付けのある相手先に対する安全性の高い短期的な貸付金であり、信用リスクは軽微であると認識しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。差入保証金は、主にセンターの開設に際して不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり、差入先の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。このうち一部は、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであります。これらはすべて変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。長期借入金（1年内返済予定を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、「債権管理細則」に従い、営業債権について、各営業部門及び企画管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、契約締結前に対象物件の権利関係や貸主の信用状況を把握するとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは軽微であると認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、売掛金及び買掛金に係る為替の変動リスクを抑制するために為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、「想定元本取引リスク管理細則」に基づき、為替の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に関しては、当社グループは企画管理部が適時に資金繰り計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

また、不測の資金需要にも対応できるよう、複数金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち42.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,101,736	1,101,736	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,646,809		
貸倒引当金(※1)	△1,677		
	15,645,131	15,645,131	—
(3) 現先短期貸付金	3,899,170	3,899,170	—
(4) 未収入金	5,192,117	5,192,117	—
(5) 投資有価証券	5,139,220	5,139,220	—
(6) 差入保証金	1,569,001	1,534,045	△34,956
資産計	32,546,378	32,511,422	△34,956
(1) 支払手形及び買掛金	24,654,274	24,654,274	—
(2) 未払金	2,999,000	2,999,000	—
負債計	27,653,274	27,653,274	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	970,022	970,022	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,515,920	17,515,920	—
(3) 現先短期貸付金	5,599,607	5,599,607	—
(4) 未収入金	6,519,980	6,519,980	—
(5) 投資有価証券	6,045,712	6,045,712	—
(6) 差入保証金	1,449,257	1,431,385	△17,871
資産計	38,100,499	38,082,628	△17,871
(1) 支払手形及び買掛金	28,614,516	28,614,516	—
(2) 未払金	3,376,815	3,376,815	—
負債計	31,991,332	31,991,332	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 現先短期貸付金並びに(4) 未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算出する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成26年9月30日）	当連結会計年度 （平成27年9月30日）
非上場株式	321,510	324,697
関連会社株式	18,756	18,756
取引保証金	732,800	809,495

非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

取引保証金については、将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,268,248	1,890,396	2,377,851
その他	42,128	35,553	6,575
小計	4,310,376	1,925,950	2,384,426
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	828,843	1,113,971	△285,127
小計	828,843	1,113,971	△285,127
合計	5,139,220	3,039,921	2,099,299

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額321,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,003,352	1,907,759	3,095,592
その他	45,575	35,884	9,690
小計	5,048,927	1,943,643	3,105,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	996,785	1,132,035	△135,249
小計	996,785	1,132,035	△135,249
合計	6,045,712	3,075,678	2,970,034

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額324,697千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社1社は確定給付企業年金制度を設けており、同連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社2社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付債務の期首残高	2,333,842千円	2,326,955千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	76,784
会計方針の変更を反映した期首残高	2,333,842千円	2,403,740千円
勤務費用	101,825	113,306
利息費用	35,007	16,826
数理計算上の差異の発生額	△21,600	△48,628
退職給付の支払額	△122,119	△219,717
退職給付債務の期末残高	2,326,955千円	2,265,526千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
年金資産の期首残高	2,336,836千円	2,392,960千円
期待運用収益	29,210	29,912
数理計算上の差異の発生額	58,630	29,363
事業主からの拠出額	90,403	87,426
退職給付の支払額	△122,119	△219,717
年金資産の期末残高	2,392,960千円	2,319,945千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	2,326,955千円	2,265,526千円
年金資産	△2,392,960	△2,319,945
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△66,004千円	△54,418千円
退職給付に係る資産	△66,004千円	△54,418千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△66,004千円	△54,418千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
勤務費用	101,825千円	113,306千円
利息費用	35,007 "	16,826 "
期待運用収益	△29,210 "	△29,912 "
数理計算上の差異の費用処理額	5,245 "	△14,999 "
確定給付制度に係る退職給付費用	112,868千円	85,221千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	— "	77,991 "
その他	— "	— "
合計	—千円	77,991千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	107,175 "	170,168 "
その他	— "	— "
合計	107,175千円	170,168千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
生保勘定	78.2%	77.5%
株式	14.0%	13.9%
債券	6.9%	7.3%
その他	0.9%	1.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12.2%、当連結会計年度12.6%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
割引率	1.50%	0.70%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
一時金選択率	50.0%	50.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	30,149千円	23,039千円
退職給付費用	973 "	3,558 "
退職給付の支払額	△1,083 "	△5,717 "
制度への拠出額	△7,000 "	△6,572 "
退職給付に係る負債の期末残高	23,039千円	14,307千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	103,312千円	95,216千円
年金資産	△80,273 "	△80,908 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,039千円	14,307千円
退職給付に係る負債	29,963千円	25,614千円
退職給付に係る資産	△6,924 "	△11,307 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,039千円	14,307千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	973 千円	当連結会計年度	3,558 千円
----------------	---------	--------	---------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	277,374千円	264,213千円
資産除去債務	178,006 "	166,035 "
賞与引当金	131,910 "	137,080 "
繰越欠損金	93,083 "	85,088 "
退職給付に係る負債	23,065 "	42,511 "
減価償却費	43,641 "	42,269 "
未払事業税	10,548 "	33,218 "
未払費用	20,066 "	20,845 "
投資有価証券評価損	22,260 "	20,149 "
その他	30,161 "	13,271 "
繰延税金資産小計	830,118千円	824,682千円
評価性引当額	△400,694 "	△377,936 "
繰延税金資産合計	429,423千円	446,745千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	740,167千円	949,465千円
資産除去債務に対応する除去費用	89,666 "	78,847 "
その他	109,251 "	118,373 "
繰延税金負債合計	939,086千円	1,146,686千円
繰延税金負債の純額	509,663千円	699,941千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(流動資産)		
繰延税金資産	197,887千円	221,095千円
(固定資産)		
繰延税金資産	8,943千円	3,395千円
(固定負債)		
繰延税金負債	716,495千円	924,432千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.70 %	35.33%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.30 "	1.74 "
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.08 "	△1.22 "
住民税均等割等	1.44 "	1.58 "
評価性引当額の増減	2.38 "	△0.26 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△1.15 "	△1.85 "
退職給付に係る期首調整額	— "	5.06 "
その他	△0.86 "	0.65 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.71 %	41.02%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年10月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.79%、平成28年10月1日以降のものについては31.98%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が131,083千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が28,033千円、その他有価証券評価差額金が99,459千円、退職給付に係る調整累計額が3,590千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	511,718千円	502,153千円
時の経過による調整額	9,041 "	9,209 "
資産除去債務の履行による減少額	△18,606 "	— "
期末残高	502,153千円	511,362千円

(賃貸等不動産関係)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県内及びその他の地域において、賃貸物件(土地を含む)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,028千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,837千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,114,920	1,091,674
	期中増減額	△23,245	427,337
	期末残高	1,091,674	1,519,012
期末時価		986,114	1,265,975

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費(24,437千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は、固定資産の利用目的変更に伴う事業用資産からの振替(452,615千円)であります。
3. 期末時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	50,819,707	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	20,848,934	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	19,878,007	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

当連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社サークルKサンクス	53,200,393	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
ユニー株式会社	24,130,150	食品卸売事業及びこれらの付帯事業
株式会社壺番屋	21,308,342	食品卸売事業及びこれらの付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	2,849円74銭	3,065円59銭
1株当たり当期純利益	144円48銭	141円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,144,560千円	19,509,617千円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,855千円	48,658千円
(うち少数株主持分)	(53,855千円)	(48,658千円)
普通株式に係る純資産額	18,090,705千円	19,460,959千円
普通株式の発行済株式数	7,050千株	7,050千株
普通株式の自己株式数	701千株	701千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,348千株	6,348千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	923,579千円	899,270千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	923,579千円	899,270千円
普通株式の期中平均株式数	6,392千株	6,348千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,936	936,038
受取手形	336,606	347,110
売掛金	15,277,139	17,098,233
商品及び製品	2,810,046	3,547,273
原材料及び貯蔵品	45,517	48,376
前払費用	117,740	125,487
繰延税金資産	190,743	213,192
現先短期貸付金	3,899,170	5,599,607
未収入金	5,138,681	6,483,464
その他	350,414	519,042
貸倒引当金	△1,677	—
流動資産合計	29,209,318	34,917,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,595,858	3,269,899
構築物	122,160	101,376
機械及び装置	280,612	239,671
土地	4,276,040	3,968,726
リース資産	563,893	736,154
建設仮勘定	1,229	4,914
その他	65,897	60,420
有形固定資産合計	8,905,691	8,381,163
無形固定資産		
285,593		253,740
投資その他の資産		
投資有価証券	5,460,731	6,370,410
関係会社株式	76,906	76,906
関係会社出資金	100,000	100,000
関係会社長期貸付金	260,000	221,000
差入保証金	2,862,531	2,763,343
投資不動産	1,091,674	1,519,012
その他	277,959	275,824
貸倒引当金	△144,447	△103,099
投資その他の資産合計	9,985,356	11,223,398
固定資産合計	19,176,641	19,858,301
資産合計	48,385,960	54,776,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	45,799	51,677
買掛金	24,646,502	28,618,153
リース債務	133,295	138,961
未払金	2,949,543	3,344,382
未払法人税等	113,482	451,797
賞与引当金	356,570	403,557
役員賞与引当金	19,000	19,000
その他	394,513	289,870
流動負債合計	28,658,707	33,317,400
固定負債		
リース債務	435,689	588,346
繰延税金負債	654,013	841,024
退職給付引当金	41,170	115,749
資産除去債務	397,661	404,919
その他	385,948	359,766
固定負債合計	1,914,484	2,309,806
負債合計	30,573,191	35,627,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金		
資本準備金	1,132,800	1,132,800
資本剰余金合計	1,132,800	1,132,800
利益剰余金		
利益準備金	141,184	141,184
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	130,669	136,988
別途積立金	14,007,000	14,607,000
繰越利益剰余金	921,241	986,449
利益剰余金合計	15,200,094	15,871,622
自己株式	△1,124,692	△1,124,692
株主資本合計	16,451,502	17,123,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361,266	2,025,890
評価・換算差額等合計	1,361,266	2,025,890
純資産合計	17,812,768	19,148,921
負債純資産合計	48,385,960	54,776,129

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	149,193,559	159,599,940
売上原価	135,144,871	144,737,229
売上総利益	14,048,687	14,862,710
販売費及び一般管理費	13,368,888	13,963,460
営業利益	679,798	899,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	121,310	133,464
受取地代家賃	193,004	208,296
不動産賃貸料	145,388	146,562
その他	309,390	360,636
営業外収益合計	769,094	848,958
営業外費用		
支払利息	7,471	6,371
不動産賃貸費用	109,360	118,724
売電費用	—	19,428
その他	58,427	1,193
営業外費用合計	175,259	145,717
経常利益	1,273,633	1,602,491
特別利益		
固定資産売却益	267,078	1,280
受取補償金	70,634	—
その他	—	199
特別利益合計	337,713	1,479
特別損失		
固定資産売却損	740	—
固定資産除却損	56,741	26,397
減損損失	—	58,234
特別損失合計	57,481	84,632
税引前当期純利益	1,553,865	1,519,338
法人税、住民税及び事業税	370,874	625,316
法人税等調整額	276,975	△17,584
法人税等合計	647,850	607,731
当期純利益	906,015	911,606

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	30,461	13,407,000	907,754	14,486,400
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	30,461	13,407,000	907,754	14,486,400
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					100,207		△100,207	—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△192,321	△192,321
当期純利益							906,015	906,015
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	100,207	600,000	13,486	713,694
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	130,669	14,007,000	921,241	15,200,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△932,494	15,930,006	868,170	868,170	16,798,176
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△932,494	15,930,006	868,170	868,170	16,798,176
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△192,321			△192,321
当期純利益		906,015			906,015
自己株式の取得	△192,198	△192,198			△192,198
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			493,095	493,095	493,095
当期変動額合計	△192,198	521,496	493,095	493,095	1,014,592
当期末残高	△1,124,692	16,451,502	1,361,266	1,361,266	17,812,768

当事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	130,669	14,007,000	921,241	15,200,094
会計方針の変更による累積的影響額							△49,633	△49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	130,669	14,007,000	871,607	15,150,461
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					6,319		△6,319	—
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△190,446	△190,446
当期純利益							911,606	911,606
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,319	600,000	114,841	721,160
当期末残高	1,243,300	1,132,800	1,132,800	141,184	136,988	14,607,000	986,449	15,871,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,124,692	16,451,502	1,361,266	1,361,266	17,812,768
会計方針の変更による累積的影響額		△49,633			△49,633
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,124,692	16,401,869	1,361,266	1,361,266	17,763,135
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△190,446			△190,446
当期純利益		911,606			911,606
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			664,624	664,624	664,624
当期変動額合計	—	721,160	664,624	664,624	1,385,785
当期末残高	△1,124,692	17,123,030	2,025,890	2,025,890	19,148,921

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況について、当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
惣菜	3,745,557	△3.0
農産加工品	2,092,322	△0.1
合計	5,837,880	△2.0

(注) 1. 金額は製造原価により算出しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注当日又は翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
商品	調味料類	25,979,657	7.4
	瓶・缶詰類	2,605,827	10.3
	農海産物類	9,405,930	0.2
	嗜好品・飲料類	41,070,532	16.7
	麺類	5,240,382	△20.3
	チルド・冷凍類	49,816,442	6.9
	その他	5,892,510	19.2
小計	140,011,282	8.3	
その他の事業	470,609	△5.0	
合計	145,019,889	8.1	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

1. 業態別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)
卸問屋	15,902,127	△6.1
スーパー	42,339,025	12.0
CVS	55,273,915	5.4
外食・加工ベンダー	43,780,104	10.5
メーカー・その他	2,923,943	△1.2
小計	160,219,116	7.0
その他の事業	476,568	△10.0
合計	160,695,684	7.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期増減率(%)	
製品	惣菜	4,422,543	△3.3
	農産加工品	2,716,603	4.1
小計	7,139,147	△0.6	
商品	調味料類	27,831,085	6.7
	瓶・缶詰類	2,809,487	9.4
	農海産物類	10,364,640	△1.3
	嗜好品・飲料類	44,069,495	13.7
	麺類	5,713,426	△20.5
	チルド・冷凍類	55,956,157	7.1
	その他	6,335,676	21.7
小計	153,079,969	7.4	
その他の事業	476,568	△10.0	
合計	160,695,684	7.0	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年11月13日発表の「役員異動のお知らせ」をご参照ください。

平成27年11月13日

平成27年9月期 決算発表 (参考資料)

株式会社トーカン

コード番号 7648

I. 連結決算

1. 業績

(単位：百万円)

科目	平成27年9月期	対前期増減率	連単倍率
売上高	160,695	+7.0%	1.0倍
営業利益	1,017	+26.6%	1.1倍
経常利益	1,600	+16.7%	1.0倍
当期純利益	899	△2.6%	1.0倍

2. 業績の概況

(1) 売上面

(単位：百万円)

業態名	平成27年9月期	対前期増減率
C V S	55,273	+5.4%
外食・加工ベンダー	43,780	+10.5%
スーパー	42,339	+12.0%
卸問屋	15,902	△6.1%
メーカー・その他	2,923	△1.2%
小計	160,219	+7.0%
その他の事業	476	△10.0%
合計	160,695	+7.0%

CVSについては、一部カテゴリーにおいて取引エリアの拡大などにより増収となりました。外食・加工ベンダーについては主力得意先が堅調に売上を伸ばしたこと、及び新規取引の開始により大幅な増収となりました。またスーパーについても、主力得意先との取引拡大により大幅な増収となりました。卸問屋については、一部得意先の取引見直しにより減収となりました。

以上の結果、売上面では7.0%の増収となりました。

(2) 利益面

売上総利益率は低下したものの、売上増に伴う利益の増加及び人件費・管理費の減少により営業利益は26.6%、経常利益は16.7%の増益となりました。当期純利益につきましては、前期に店舗閉鎖に伴い土地を売却したことにより固定資産売却益が発生したこと、及び当期に減損損失を計上したため2.6%の減益となりました。

(3) 配当

15円とさせていただきます。

なお、中間配当15円を実施しておりますので、年間配当は30円となります。

(4) 設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	平成28年9月期
	実 績	予 想
設 備 投 資 額	509	209
減 価 償 却 費	517	492

※設備投資額はリース資産を含めて表示しております。

[平成27年9月期の主な設備投資]

・瀬戸低温流通センター 太陽光発電設備の設置

・実施時期 平成27年1月

・投資額 239百万円

・名古屋工場 設備の改修

・実施時期 平成25年11月～平成27年9月

・投資額 85百万円(平成27年9月期)

※平成25年11月～平成27年9月 投資額合計 266百万円

平成28年9月期については、物流センター・工場等の維持管理に伴う設備投資が主な内容となります。

II. 個別決算

1. 業績

(単位：百万円)

科 目	平成27年9月期	対前期増減率
売 上 高	159,599	+7.0%
営 業 利 益	899	+32.3%
経 常 利 益	1,602	+25.8%
当 期 純 利 益	911	+0.6%

※連単倍率が低いため、業績の概況については連結決算を含めて記載しております。

Ⅲ. 通期の業績予想

1. 連結業績

(単位：百万円)

科 目	平成28年9月期	対前期増減率
売 上 高	168,000	+4.5%
営 業 利 益	1,150	+13.0%
経 常 利 益	1,650	+3.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,030	+14.5%

(1) 売上面

(単位：百万円)

業 態 名	平成28年9月期	対前期増減率
C V S	56,500	+2.2%
外 食 ・ 加 工 ベ ン ダ ー	47,900	+9.4%
ス ー パ ー	44,600	+5.3%
卸 問 屋	15,550	△2.2%
メ ー カ ー ・ そ の 他	3,150	+7.7%
小 計	167,700	+4.7%
そ の 他 の 事 業	300	△37.0%
合 計	168,000	+4.5%

CVS及びスーパーについては前期の取引拡大の貢献により、それぞれ増収を見込んでおります。外食・加工ベンダーについては既存得意先との取引拡大、及び新規得意先の開拓による増収を見込んでおります。

以上の結果、売上面は通期で4.5%の増収を見込んでおります。

(2) 利益面

改善活動による物流コスト、及び管理コストの削減などにより営業利益は13.0%、経常利益は3.1%の増益を見込んでおります。なお平成28年9月期は表示方法の変更を予定しており、営業外収益の内容について見直しを行うことで営業利益の増益率が9.2%上昇しております。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期における減損損失の計上、及び法人税率等の引下げなどにより14.5%の増益を見込んでおります。